

Istanbul Weekly vol.6-no.41

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年11月17日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**エルドアン大統領、第79回アタテュルク追悼式典で CHP を批判。
エルドアン大統領、湾岸諸国（クウェート・カタール）を訪問。
- 経済：**EU、トルコの経済成長率予測を3%から5.3%に引上げ。
9月の経常収支赤字、去年の倍以上に。
10月までの財政赤字、90億ドルに。
- 治安：**警察がイスタンブール等で ISIL 戦闘員109名を拘束。
イスタンブールのアレヴィ派集会所に対する火炎瓶投てき事案が発生。
- 軍事：**トルコ外務省が ISIL 戦闘員のラッカ退去に伴う SDF と ISIL の合意を非難。
ジャンクリ国防相がロシアからの S-400 防衛システム購入完了を発表。
- 社会：**イスタンブール市当局担当者、夜間に街を巡回。
1,200年前の商業船が蘇る。

政治

【内政】

●バフチェリ MHP 党首、議席獲得制限ラインは「非常に厳しい制限」

7日、バフチェリ MHP 党首は、総選挙での議席獲得のための最低得票率を10%と定めたいいわゆる「足きり条項」は、政党にとって非常に厳しい制限であると述べ、同条項の見直しを求める旨発言した。一方で、11日、アクシェネル優良党首は、世論調査の結果、回答者の19.5%が優良党を支持すると回答したとして、同党にとって、現在の足きり条項は問題にはならないと発言した。（11月12日付M紙17面）

●エルドアン大統領、第79回アタテュルク追悼式典で CHP を批判

10日、エルドアン大統領は、アンカラで開催された第79回アタテュルク追悼式典に出席し、同式典における演説で、CHP はこれまでアタテュルクを利用してきたと批判した（当館注：CHP はアタテュルクが創設）。この発言を受け、オズエル CHP 院内総務は、エルドアン大統領こそ、選挙で票を獲得するためにアタテュルクを利用している旨発言し、応酬した。（11月11日H紙18面）

【外交】

●ユルドゥルム首相、米国を訪問

9日、訪米中のユルドゥルム首相は、ワシントンでベンス米国副大統領と会談した。会談では、ギュレン師のトルコへの送還問題や両国間の査証危機などが協議された。また、ユルドゥルム首相は、FETO に関連する書類を米側に提示した。同首相は、10日にはニューヨークでグテーレス国連事務総長と会談し、シリア、イラク及びキプロスを始めとした地域情勢を協議

した。（11月10日付M紙17面及び11月11日付H紙19面）



（写真は、11月9日付M紙インターネット版より）

●エルドアン大統領、プーチン露大統領と会談

13日、エルドアン大統領は、訪問先のソチでプーチン露大統領と会談した。会談では、シリアを始めとした地域情勢、トルコ・ロシア間の経済問題などが協議された。エルドアン大統領は、会談後に実施された共同記者会見で、3月の同大統領のロシア訪問やその後の両国首脳の電話会談等、首脳同士の関係強化が進んでおり、トルコ・ロシア両国間で、地域的問題に対する連帯や、信頼が更に深まっていると述べ、関係正常化を強調した。



(写真は、11月14日付M紙インターネット版より)

●エルドアン大統領、湾岸諸国(クウェート・カタール)を訪問

14日、エルドアン大統領は、クウェートを訪問し、バヤン宮殿で実施された署名式において、スポーツ、投資及び科学技術分野の協力に関する文書に署名した。また、15日には、カタールを訪問し、タミム首長と会談した。会談後、両国首脳は、トルコ・カタール最高戦略委員会第3回会合に出席し、観光や放送分野を始めとする11件の二国間文書に署名した。(11月15日付H紙14面及び11月16日付H紙18面)



(写真は、11月14日付H紙インターネット版より)

経済

【マクロ経済】

●EU、トルコの経済成長率予測を3%から5.3%に引上げ

9日、EUが発表した「2017年秋期欧州経済予測」において、トルコの2017年の経済成長率予測が3%(5月時点)から5.3%に引き上げられた。2018年についても3.3%から4%へ引上げ。同予測は、輸出の伸びや為替相場におけるトルコリラの下落、公共支出の強化等による財政刺激政策が、トルコ経済の信頼回復に貢献したとしており、個人消費の伸びは年末にかけて更に増大するとした。(11月10日付HDN紙10面)

●日本格付研究所、トルコの格付けBBB-で維持

11日、日本格付研究所(JCR)はトルコの外貨建長期発行体格付、自国通貨建長期発行体格付を共にBBB-とし、見通しは安定的と発表した。同研究所は、経済基盤の規模、銀行部門の健全性、低水準の政府債務を肯定的に評価した一方で、低貯蓄率、恒常的な経常収支赤字に見られるマクロ経済の不均衡、国際金融市場への依存及び改善の余地の残る政治社会情勢をマイナス評価の理由とした。(11月10日付AA)

●S&P、トルコの2017年インフレ率は10.8%

9日、国際格付け機関S&Pのジル・ソプリング格付担当専務は、トルコの2017年の年間インフレ率は10.8%に達すると発言。トルコリラの為替下落の理由の一つはインフレ率の高騰にあると述べた。(11月10日付AA)

●9月の経常収支赤字、昨年の倍以上に

13日、中央銀行は9月の経常収支赤字は予想以上に悪化し、対前年同月比2倍以上の45.3億米ドルに達したと発表。エネルギー、金等の輸入品コストの増加が経常収支赤字の増大に拍車をかけているとアナリストは分析している。2017年の最初の9か月間で、同赤字の総計は対前年同期比27%増の311億米ドルとなった。(11月14日付HDN紙10面)

●8月期失業率、10.6%に低下

15日、トルコ統計庁(TUIK)は8月期(7月～9月)失業率が10.6%となり、対前期比0.1%減、対前年同期比0.6%減であったと発表した。非農業部門の失業率は前年同期の13.7%から12.8%に低下。一方で、若年層(15-24歳)失業率は対前年同期比0.7%上昇の20.6%となった。(11月16日付HDN紙10面)

●10月までの財政赤字、90億ドルに

15日、財務省は、2017年10月の財政赤字が33億トルコリラとなり、今年の10月までの財政赤字の総計が350億トルコリラ(約90億米ドル)となったと発表した。同期間の歳入は対前年同期比13.8%増の5,094億トルコリラとなったのに対し、歳出は同18.4%増の5,444億トルコリラとなった。(11月16日付HDN紙10面)

【金融】

●メガバンクの協調融資に対し不当な「カルテル」の嫌疑

14日、競争庁は、大手国際銀行13行が協調融資の際に競争法に違反したとする三菱東京UFJ銀行からの申告に基づき、公聴会を実施した。競争庁の調査委員会は、13行のうち8行(東京三菱UFJ銀行、三井住友銀行、シティバンク、ドイツ銀行、ING銀行、JPモルガン、ロイヤルバンクオブスコットランド、メリルリンチ)がカルテルを形成し、高金利の融資を行ったとの結論を下した。同委員会は申告者である三菱東京UFJ銀行を除いた7行に対して、売上高の2%から4%に当たる違反金を要求したが、7行は協調融資に必要な一連の行動はカルテル形成とは異なるものとして反論。違反金を科すかどうかは、29日に決定される予定。(11月15日付H紙ほか)

●シムシェッキ副首相：米国のトルコ系金融機関への罰金報道を否定

15日、シムシェッキ副首相は、トルコの金融機関の多くが米国のイラン制裁に違反したとして同国から罰金を科される可能性があると報道されていたことに関し、現在のところ1銀行にのみ疑義はあるも、ほとんどのトルコの金融機関には無関係であると説明した。(11月16日付HDN紙1面及び10面)

●トルコ輸出入銀行、アジア輸出銀行フォーラムのメンバーに

15日、トルコ輸出入銀行はアジア輸出銀行フォーラム(AEBF)の準会員の資格を獲得したと発表。同行を含む11か国の輸出入銀行が新たな銀行間相互与信チャンネルの開設のための包括協定に署名した。ユルドゥラム同行CEOは、AEBF会員銀行との連携により、トルコ輸出入銀行の支援によるトルコの輸出がより増大すると確信していると述べた。(11月16日付HDN紙11面)

【業界動向】

●自動車生産の10台に8台が輸出

12日、自動車工業会(OSD)が発表した10月レポートによると、2017年にトルコは最初の10か月間で対前年同期比22%増の110万台の車両を輸出した。うち、乗用車は76.9万台で、同34%増。なお、同期間に、トルコでは前年比17%増の138万台の車両が生産された。(11月14日付HDN紙11面)

●トルコ、日本と5G技術に関する協力合意に署名予定

14日、情報通信技術庁のサヤン総裁は、来週韓国で開催されるグローバル5Gイベントにおいて、トルコと日本が5G技術に関する協力合意に署名する予定であると発表。2020年の運用開始を目指し、将来的にはトルコが5G以降の技術で世界をリードする国となるとした。(11月15日付Daily Sabah紙インターネット版)



(写真は、11月15日付 HDN 紙インターネット版から)

【企業等の動き】

●Turksat 衛星 5A/5B、エアバス社と契約締結

9日、トルコは次期商業衛星 Turksat5A/5B の生産・打ち上げについてエアバス社と正式に契約を締結した。アルスラン運輸海事通信相は、両衛星はスペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ(通称スペースX)社により打ち上げ予定と発言。また、主要パーツの生産は、エアバス社の協力により、Turksat 社のエンジニアが国産で行うと発表された。(11月10日付 HDN 紙 10 面)



(写真は、11月9日付 HDN 紙インターネット版から)

●ホンダ、2009 年来の業績回復

津村ホンダ・トルコ社長は、EU 圏における 2009 年の経済危機によって、同社の成長計画は 10 年遅れをとっていたが、来月から一日当たり 106 台から 173 台の増産を開始すると発表。2007 年の同社の生産最高記録 2.2 万台を塗り替え、2.5 万台を突破する意気込みを語った。(11月14日付 HT 紙 12 面)

●トルコ、民間航空分野でもロシアと提携

13日、トルコ航空宇宙産業(TAI)はロシアのイルコート社と戦略的連携事業についての覚書に署名したと発表。同覚書では、2社は民間航空の分野で共同デザイン及び共同生産を行うとしている。イルコート社は近年中短距離ジェット旅客機 MC-21 の開発と生産に力を入れている。(11月14日付 HDN 紙 11 面)

【観光】

●2018 年の観光収入は 300 億ドル

8日、クルトゥルムシュ文化観光相は、2018 年の観光産業の収入は、ツアー計画に対するインセンティブや観光客の伸びにより、300 億ドルに達する見通しを発表。治安の悪化を受け、2016 年の観光産業収入は 221.1 億ドルと、2015 年の 314.6 億ドルから減少していた。2017 年第 3 四半期のデータは、対前年同期比 40%増と回復傾向で、2017 年は 260 億ドルの収入を見込んでいる。(11月10日付 HDN 紙 11 面)

治安

【ISIL 関係】

●警察がイスタンブール等で ISIL 戦闘員 109 名を拘束

10日、警察は、イスタンブール、アダナ、トラブゾン、イズミル県でオペレーションを実施し、ISIL 戦闘員 109 名(うち外国人

93 名)を拘束した。イスタンブール県警は、バージュラル、ベニコズ、ファーティヒ、クチュクチェクメジェ、ペンディック、サンジャクテペ、シシリ区で一斉摘発を実施し、外国人容疑者 82 名を拘束した。容疑者の一部は、トルコ入国前に ISIL 戦闘員として戦っていたとされ、他の者はテログループに参加するためシリアへの入国を企図していた。(11月10日付 HDN インターネット版)

【PKK 関係】

●トルコ軍がアール県において PKK の爆弾搭載ドローンを押収

11日、トルコ軍は、アール県において対テロオペレーションを実施し、PKK の爆弾搭載ドローンを押収した。爆弾搭載ドローンは、ISIL の攻撃手法として確認されていたが、PKK のテロ計画で確認されたのは初めてとなる。押収されたドローンは、300 メートル先から遠隔操作することが可能である。(11月10日付 HDN インターネット版)



(写真は、11月10日付 HDN 紙インターネット版より)

【DHKP/C 関係】

●警察と MIT がイスタンブールで DHKP/C 幹部を拘束

8日、警察と MIT は、イスタンブール市マルテペ区において合同オペレーションを実施し、DHKP/C 幹部 1 名を拘束するとともに、銃器 2 丁、弾薬 32 発、暗号化パソコン及びメモリーカードを押収した。(11月16日付 HT インターネット版)

【その他】

●イスタンブールのアレヴィ派集会所に対する火炎瓶投てき事件が発生

9日、イスタンブールのスルタンガーズィ区に所在するアレヴィ派の集会所において、投石により窓ガラスが破損し、火炎瓶が投げ込まれる事件が発生した。火炎瓶は絨毯に着火したが、同集会所職員によって消化され、負傷者は出なかった。アレヴィ・ベクタン財団のゼイネル・オダバシュ氏は、「我々は ISIL の陰謀やアレヴィ派・スンニ派間の憎悪の感情をあおることにより、アレヴィ信者を誤った方向に導かせたりはしない。」と述べた。(11月10日付 HDN インターネット版)



(写真は、11月10日付 HDN 紙インターネット版より)

●内務省が過去 1 週間の治安成果を発表

13日、内務省は、過去 1 週間における治安成果を発表した。同期間中、テロ対策オペレーション 1,456 回を実施し、1,456 名(うち PKK、ISIL、FETO 関連容疑者 1,167 名)を拘束し、シェルター 78 か所、即席爆弾 21 個を破壊した。薬物対策については、77 県で 2,796 回のオペレーションを実施し、容疑者 3,682

名を拘束した。サイバー犯罪対策については、173 名に対して法的措置が講じられた。不法違法対策により、ブローカー110 名を含む 6,890 名が拘束された。(11 月 6 日付 HDN インターネット版)

●トルコ軍がトルコ・シリア国境で不法出入国者 3,775 名を拘束

トルコ軍は、13 日と14 日の2 日間でシリアからトルコへの不法入国者 3,753 名及びトルコからシリアへの不法入国企図者 22 名を拘束し、イラン、ギリシャ及びブルガリアに情報提供を行ったと発表した。(11 月 15 日付 HDN インターネット版)



(写真は、11 月 15 日付 HDN 紙インターネット版より)

●テロ防止のため警察官が航空機の主要路線に搭乗

10月24日、テロ防止を目的として、警察官等を航空機に搭乗させる法律が国会で承認された。これにより、警察官等は、テロのリスクの高い路線を選定し、航空機の後方に座り、私服を着用して銃器の携帯も分らないようにすることができる。(11 月 15 日付 HDN インターネット版他)

軍事

●トルコ外務省が ISIL 戦闘員のラッカ退去に伴う SDF と ISIL の合意を非難

BBC が、SDF の許可により ISIL 戦闘員 250 名が 3, 500 名の家族と共に武装解除せずにラッカから退去したと報道したことを受け、14 日、トルコ外務省は、SDF と ISIL の合意を非難し、PKK 及び YPG の真の目的は、既成事実を作って領域を占有することだとの声明を発出した。米国が主導する対 ISIL 有志連合の報道官は、ISIL 戦闘員がラッカ陥落直前に脱出した可能性があると述べた。(11 月 15 日付 HDN インターネット版)



(写真は、11 月 15 日付 HDN 紙インターネット版より)

●ジャニクリ国防相がロシアからの S-400 防衛システム購入完了を発表

11 日、ジャニクリ国防相は、防衛システム S-400 の購入を完了したと発表した。S-400 は、ロシア製の最先端長距離対空ミサイルで、一度に 300 個のターゲットを追跡することができ、弾道ミサイルや巡航ミサイル等を迎撃する技術を有している。近年、トルコは、国内の軍需産業の発展に力を入れており、海外依存からの脱却を図っている。(11 月 10 日付 HDN インターネット版)



(写真は、11 月 10 日付 HDN 紙インターネット版より)

●仏伊とミサイル防衛システム連携で基本合意書署名

8 日、トルコは、フランス及びイタリアとの間で、それぞれ防空システムを含む合同防衛計画の協力強化に関する合意書に署名した。第一段階として、フランス・イタリアの合併会社ユーロサムは、ユーロサム製 SAMP-T ミサイルシステムを基盤としたシステムを検討し、3 か国共通のニーズを決定するとしている。トルコ国防省筋によると、トルコは、フランス及びイタリアと軍用電子システム、ソフトウェア、シミュレーションシステム、戦闘資機材、防空ミサイルシステムの共同生産について緊密に連携していくこととしている。(11 月 9 日付 HDN インターネット版)



(写真は、11 月 9 日付 HDN 紙インターネット版より)

社会

●ガラタ塔からベース・ジャンプ

9 日、ベース・ジャンパーのジェンギズ・コチャック氏が高さ 67 メートルのガラタ塔からジャンプを行った。オスマン帝国時代の 17 世紀に人工翼でガラタ塔から飛行を試みたと言われる発明家アフメット・チェレビにならい企画されたもので、同氏は、「26 年間ベース・ジャンプをやってきたが、今回はチェレビの伝説を再現したもので、意味は大きい。」と述べた。なお、同氏は、2018 年 5 月にアジア側のチャムルジャの丘のテレビ塔からのジャンプを計画している。(11 月 10 日付 HDN 紙 2 面他)



(写真は、11 月 10 日付 HDN 紙インターネット版から)

●第 39 回イスタンブール・マラソン開催

12 日、「子供たちの未来のために」をテーマにした第 39 回イスタンブール・マラソンが開催され、世界 100 か国から車椅子走者も含めた約 12 万 5 千人が参加した。フル・マラソンの部では男女ともアフリカ勢が上位を占め、トルコ人走者では男性が 9

位、女性が8、9、10位にそれぞれ入賞した。(11月13日付HT紙24面他)



(写真は、11月13日付HT紙インターネット版から)

●イスタンブール・ブック・フェア、最終日まで大賑わい

今年で第36回目となる「インターナショナル・イスタンブール・ブック・フェア」の最終日には、多くの人々が足を運び、会場前の歩道橋や周辺は来場者で混雑し、交通警察が整理に当たった。4日から12日までの開催期間中、国内外から約820の出版社と市民組織が参加した。(11月13日付HT紙22面)

●イスタンブール市当局担当者、夜間に街を巡回

ウイサル・イスタンブール市長の指示の下、より住みやすい街づくりを目指すため、交通局、水道局など14部局の職員758人が午前0時から朝まで市内を巡回した。道路の不具合、水道管の損傷、壁の落書き、不法ポスターの撤去など、様々な問題を即座に解決することを目的としており、今後も継続する。(11月14日付HT紙21面)

●ベイリクデュズ区、携帯電話への緊急速報システム導入へ

12日、イスタンブール市ベイリクデュズ区は、トルコで初めて住人に対し緊急速報を携帯電話へ送るシステムを導入した。同システムによって災害発生場所や区内にある避難場所案内などを即座に把握することができる。(11月14日付HT紙21面)

●モノレール、金閣湾海底トンネル建設却下される

14日、ウイサル・イスタンブール市長は、前市長の任期中に計画された金閣湾海底トンネル建設計画に続き、セファキョイとパシャクシェヒルを結ぶモノレール建設の取りやめを決定した。その理由として、周辺住民の反対と景観の問題を挙げており、代替案として、地下鉄、路面電車の建設を検討していることを明らかにした。(11月15日付HT紙23面)

●ボスポラス海峡に響く音色

市内各所の街頭や地下鉄駅構内などで活動するストリート・アーティストの中で、特にベシクタシュとカドウキョイを結ぶフェリー内でギターとクラリネットを演奏する若者デュオが人気だ。この演奏は月曜日、金曜日、日曜日行われ、約30分間の航行時間が利用客にとって楽しいものになっている。(11月15日付HT紙23面)

●1,200年前の商業船、考古学博物館で展示される

イスタンブール大学と民間造船会社が共同制作した9世紀の商業船のレプリカ「イエニカブ12」の展示が考古学博物館で始まった。レプリカはボスフォラス海峡横断地下鉄マルマライ(2013年10月開通)の建設現場であったイエニカブ港跡から発掘した37隻の木造船をもとにしたもの。2018年マルセイユ(仏)で開かれる「第15回船舶考古学に関する国際シンポジウム」での展示も予定している。(11月16日付HT紙21面他)



(写真は、11月16日付HT紙インターネット版から)

●2018年1月1日から水道代5%値下げ

ウイサル・イスタンブール市長が提示した「水道代の5%値下げ案」が、2018年1月1日から実施される。これにより一般家庭に供給される水道水の値段は、1立法メートル4.59トルコリラから4.37トルコリラとなる。(11月16日付HT紙21面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Akşam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Habertürk
AFP	Agence France Presse	IA	Inlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.11.16 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	0件	1件	0件	11件	0件	0件